

はじめに.

平成7年1月17日午前5時46分、淡路島北部付近で震源の深さ約20Km、マグニチュード7.2の地震が発生した。本地震は平成7年兵庫県南部地震と命名され、大都市の直下で発生した地震としては昭和60年のメキシコ地震及び平成6年のロサンゼルスノースリッジ地震以来のものとなった。しかも、社会資本が密集している現代の大都市直下で発生した地震としては世界でもまれなものであり、神戸市、芦屋市等では我が国において歴史上初めての震度7の激震を記録することとなった。

この地震により兵庫県神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市、伊丹市、津名郡北淡町、一宮町では未曾有の大災害が発生し、かつて経験したことのない深刻な打撃を受けた。被害は住宅家屋及び高層建物の倒壊、圧壊、による人的被害を始めとして、道路、鉄道などの交通機関、並びにライフライン施設がほぼ完全に寸断され臨港部においては広範囲に及ぶ液状化現象が、六甲山麓では地滑りが発生した。二次的被害としては火災が地震と同時に広範囲の地域で多数発生し、被害を更に大きくする要因になった。

この様な激甚被害の実態をふまえ、建築物の被害と使用される建材のそれとの相互関係を調査できる場所を選定しその調査結果が今後の地震に強い建築に資する建材の開発の指標を得る事は極めて重要である。

この認識の下に、(社)日本建材産業協会は、東京大学教授菅原進一氏の指導により、神戸大学教授河村廣氏を委員長とする阪神大震災被害実態調査委員会を設置し、通商産業省、兵庫県の協力をえて調査、研究を行った。

当面の実情調査については、平成7年4月25日付『阪神大震災における建材被害実態調査報告書』－住宅を中心とした建材被害実態調査とその分析－にて取括め、報告会で発表をしたが、本報告書においては、そこで得られたデータを各種要因毎に被害状況との解析を行い、且つ(社)日本建材産業協会加盟の業界団体が実施した被害調査報告書等も参考にし、問題点を明確にし、提言を取り括めたものである。

なお、住宅の地震被害については、その建築年が大きな影響を持つ事を意識して、その正確さを期すため、被害家屋の電気メーター類の設置年をその指標として採用した。調査した1750戸の総ての資料は、データベースとして整理、保管されている。更に詳細に解析する事も可能であるので活用いただければ幸いである。

平成7年10月

社団法人 日本建材産業協会  
会長 川上正平